

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 岐阜県

市町村名	海津市		自治体コード: 212211
事業名	海津市結婚新生活支援事業		所要見込額 ※(注)1 600 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>○平成7年から人口が減少している本市では、平成20年には251人であった出生数が、平成29年には136人と大幅に減少しており、平成29年合計特殊出生率は0.90と全国平均1.42を大幅に下回っている。親となる世代である15~34代の女性人口も平成17年の4,707人から平成29年には3,025人と減少にあり、今後も出生率が増加に転じることは厳しい見通しである。</p> <p>○本市では、移住定住を目的とした定住奨励金事業や3世代同居又は近居に対する支援事業を行っているが、平成27年度に実施した「海津市創生総合戦略策定に係るアンケート調査」の中で、「婚約者や交際している人と結婚するとしたら、何か障害になることはありますか」という問いに50%(複数回答)以上が経済的な不安が挙げられた。本市における少子化対策強化のため、経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に婚姻に伴う経済的負担を軽減することが必要となっている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	海津市第2次総合計画においては、子育て世代が安心して子どもを生み、育てる喜びを感じられるよう、子育て支援の充実を図ることを基本方針とし、子どもの視点に立ち、子どもたちの健やかな成長が保証されるような環境の整備を推進する。また、施策の方向の1つとして、「少子化への対応」を掲げ、若者や子育て世代に対し、出会いや結婚、妊娠、出産、育児への支援を実施し、定住化を促進して行く。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	第2期海津市創生総合戦略【数値目標】 婚姻率(人口1,000人に対する婚姻件数の割合) 目標: 令和4年度 4.4%		
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数: 113件(平成29年) 婚姻率3.3%(平成29年) 出生数: 136人(平成29年)		
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額 0 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額 0 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額 600 千円
個別事業名	海津市結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「所見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。